

1950年代における籠山京の貧困児調査に関する考察

A Study of Social Research on Child Poverty by Takashi Kagoyama in the 1950's

尾島 豊 YUTAKA OJIMA

高度経済成長の始まる直前の1950年代に、籠山京は貧困児の調査研究を実施している。籠山は、生活を労働・休養・余暇に分類する生活構造論の視点から、小中学校の生徒を対象に調査し、世帯（家庭）の貧困が子どもの健康や学力に悪影響を与え、長期欠席の原因となっている事実を発見している。籠山の「子どもの貧困」の概念は包括的である。本研究は、その貧困児調査を「臨床性」「総合性」という視点から考える。多様な生活の側面に生じた「貧困の結果」を発見したその研究は、貧困の文化的な側面にも焦点を当てた先駆的なものでもあり、その現代の「子どもの貧困」論への示唆することを考える。

キーワード：生活構造論、子どもの貧困、臨床性、総合性、児童労働

I. 籠山京について

籠山京（1910-1990）は、戦前から戦後にかけて、生活構造論、貧困研究を中心に社会政策や社会福祉の理論と実践に大きな実績を残した。医師でもある籠山は、戦時中に『国民生活の構造』（籠山1943）で、エネルギー代謝という人間の生理学的な再生産モデルを基礎に生活の構造的な分析を試み、戦後の貧困研究の基本視点となる研究を発表している。戦後は、終戦直後から始めた生活保護受給者調査を長期間継続して、その調査結果を基礎とした貧困研究、最低生活費研究の業績を残している。高度経済成長期には、新しく登場した老人問題へ言及し、また医療保障制度に関する批判と現実的な解決案も積極的に提示した。このように籠山は貧困問題から社会福祉問題への幅広い業績を残している。

籠山の貧困研究、生活研究及び社会福祉研究は、戦前から戦後の高度経済成長期に展開した社会階層論を分析の基軸とした運動論的な社会政策論に括られるが、籠山にとって、社会階層論と生活構造論の分析視角は問題を見出して解決を探る手段である。また籠山は戦後、中鉢正美とともに生活構造論における業績を残したが、エンゲル法則の停止と履歴効果を発表した後の歩みは、生活学の体系を探求した中鉢とは異なる。また江口英一とともに、低所得層の生活構造に着目して社会階層論を展開したが、社会階層論を追求した江口と異なり、籠山は貧困研究の分析視角を土台にして、その時々登場する生活問題にどんどん切り込んでいった。貧困研究、最低生活費研究、公的扶助論を基本としながらも、家政

学・家庭経済学や余暇研究から医療保障・医療保険問題、老人福祉、社会福祉教育まで幅広い分野の生活問題に提言をしている（尾島2008）。

戦後、籠山は中央労働学園大学、法政大を経て1952年に北海道大学教育学部の各教授を歴任し、多くの貧困調査、地域調査を報告した。その研究の始まりが1950年代に続けて実施、発表した4つの貧困児調査である。これらの調査は、籠山の戦後の研究スタイルを決定づけたと思われる。本稿では、籠山の貧困児調査を概観して、その調査の特徴を整理・考察した上で、最後にこの調査研究が現代の「子どもの貧困」を考える際に、歴史的にどのような示唆があるかを探る。

II. 先行研究

籠山の業績を対象にした研究は、その研究の幅広さに応じてその数は多いが、籠山の貧困児調査や貧困児の教育に焦点をあてた研究には以下のものがある。

第1に籠山の所属した北海道大学教育学部のグループの研究がある。（杉村1989；小西2004）小林甫は北海道大学教育学部生活教育講座の系譜を、戦前の留岡清男、城戸幡太郎の生活教育論、戦後の籠山の生活構造論、布施鉄治の生活社会学と位置づけて論考している。この系譜のなかで、籠山が「『生活教育』の基礎をなすものとして」「生活研究」「貧困研究」を位置づけたと述べ、北大教授就任後の最初の仕事が、①著書『貧困と人間』の刊行（河出書房1953）、②北海道の生活地域の類型化、③そして貧困家庭の学童問題調査であったとする。この③に

よって、戦前までの生活教育講座の実践上の課題を籠山が貧困調査から裏付けたものと評価する。反面で、「労働力の消費と労働力の再生産」を中軸にした生活構造論からは、『生活教育』ないし“教育的行為”そのものの位置づけは不明なままである」として、籠山の生活教育論の限界も指摘する（小林 1995:22-32）。

また同じ北大グループの佐々木は、インドにおける例を中心に第3世界における児童労働を論じるなかで、従来の児童労働が「資本による子どもの虐待や児童労働の搾取」として主に雇用労働側の問題を研究対象としたのに対し、教育を制限するものとして「家族労働としての児童労働」を重視している。そして「児童労働と学校教育の背反関係」を示した例として、1950年代の籠山の貧困児調査での知見を示している（佐々木 1998、佐々木 2008）。

第2に、1990年代以後に教育社会学が提示した教育格差に関する議論の流れがある。その議論の契機となった狩谷剛彦（1995）『大衆教育社会のゆくえ—学歴主義と平等神話の戦後史』では、1950年代の教育社会学では教育と社会階層、貧困が大きなテーマであったが60年代以後に減っていくことが紹介されている。そして1950年代の調査として社会階層による学力差を指摘した籠山の貧困児調査が紹介されている（刈谷 1995:36-40）。

第3に、近年大きな社会問題となっている「子どもの貧困」論のなかで籠山が再評価されている。松本は日本における貧困研究と子どもの問題を振り返り、戦前においても貧困の議論では「初期の段階から子どもの問題が意識されていた」と述べ、戦後では貧困問題を子どもの問題に関連づけた籠山研究を紹介している。「学年が進むにつれて一般家庭の児童と貧困児の学力の差が拡大する事実は、生活条件の差を反映しているだけでなく、学校教育自体が子どもの不利を拡大させている可能性」と述べ、籠山の指摘を現代にも通じるとして、求められる対策は最低生活の保障とともに、教育自体のあり方の見直しであると述べる（松本 2008:26-30）。またインドの児童労働を論じた佐々木は、籠山の貧困児調査について「籠山は一人ひとりの子どもを起点に問題をとらえる視点を貫いている」と述べている（佐々木 2009:154）。松本と佐々木のこの論点については、現代の「子どもの貧困」論と関連して本稿の主題でもあるので最後に考察する。

Ⅲ. 1950年代の籠山の貧困児調査の概観と特徴

1. 時代背景

籠山は1950年代の時代背景を、1980年代の時点で「大都市の庶民が敗戦の混乱から起き上がろうとして岐路に立った時」であり、「一般庶民と被保護の生活が鉢状に分化していく時点であった。それは敗戦によって、混乱させられた庶民生活が、戦後の経済発展によって階層分化を遂げていく岐点に当たっている。」と述べている（籠山 1983: 4）。

1950年代は、生活必需品の不足はおさまり、戦前の経済水準への復帰を見せるが、他方、朝鮮戦争による特需も衰退するなかで、企業の倒産が続出して失業者が増大し、生活保護受給者が200万人を超え、急速な階層分化によって経済格差が拡大し始めた時期である。籠山が北大教育学部に移り、本格的に貧困研究を開始した動機には、こうした格差拡大への危機感が強くあったと思われる。

この問題意識は、戦後10年を経過した1956年度の『厚生白書』で、保護基準すれすれの水準で生活する「低所得層」（ボーダーライン層）を972万人と推計して、「国民の上位あるいは中位の階層に属する人々の生活が着実に向上しつつある」反面、この低所得層の生活水準が復興から取り残されて、有病率や児童の学力、発育に悪影響を及ぼしていると指摘する問題意識と同じものである（厚生白書 1956:14-19）。

2. 1952年調査と1954～55年調査

1950年代の籠山による4つの貧困児調査は表1の通りである。まず1952年調査は以後の3調査のプレ（事例）調査の特徴をもっている。千葉の小学校の被保護受給家庭児童（被保護）38名と、一般家庭児童（一般）35名とPTA会費未払い児童17名＝貧困家庭（貧困）の3集団を対象にして、一般と貧困・被保護間での格差を指摘する。

生徒の体格・栄養面（身長・体重）では差がなく、知能ではやや差が認められ、学業成績では明らかに差があった。身体面と栄養量面で差がないのは母親が食事を減らしている可能性を指摘する。また貧困・被保護の長期欠席者の学業の低さに注目した。

1954～55年調査は北海道民生部委託の生活保護被保護者実態調査の一環であり、1952年調査で得た事実をさらに検証している。次の1954年発表の調査が、漁村に絞った質的調査の性格が強ければ、

表 1 1950年代における麓山京の貧困児調査（筆者作成）

発表年	1952	1954～1955	1954①	1954②	1956～1957
論文名	貧困家庭の学童における問題	貧困児の教育	漁村における児童労働と学校教育の関係に関する一研究	「いか釣り」に出た生徒へのアンケート	滝川における学習研究書
調査主体・共同研究者	星野始 他	北海道民生部社会課委託	共同研究-菊野正隆、石田忠、伊藤博、高山武志	左記と同	共同研究 宮崎定恒、三宅和夫、城戸楠太郎、伊藤博、黒田孝郎、石原幸一、石井茂など
調査地域・対象	①千歳県津田沼町の小学校で被保護受給家庭児童38名をPTA会費未払い児童17名（貧困）一般家庭児童35名と比較、②静岡県農山村（一般と被保護）、③北海道上川の農村（戦前からの既有農家児童と開拓農家児童）論文では典型的な①のみを掲載。	北海道 都市-小樽市の中学校・小学校、農村-遠軽町の中学校・小学校、漁村-和寒町の中学校・小学校、熊石町の中学校・小学校の10校の学童1042名（小学は456年、中学は123年）	小学4年以上で最近一年間漁業に従事した児童111名を選定	左記のなかで中学1-3年男子128名	北海道空知群滝川町の小学校と新十津川町の小学校の生徒
調査目的・仮説・特色	貧困の影響を生活構造の変動としてみることを前提に、貧困児童の教育における問題の実態を探る	小中学生の栄養問題と長期欠席問題が、貧困世帯の困窮問題であることを明らかにする	漁村の経済を支える児童労働の児童の学校教育に及ぼす影響を明らかにする	左記と同じ	学年があがるに伴って貧困世帯の子どもが成績が悪化する理由、学校教育が一般児にはプラスに働くのに、貧困児にはマイナスに作用しているという仮説の検証
調査方法・項目	世帯（構成、職業、収入、住居）身体状況（身長体重胸囲）学業成績（成績、出欠席、行動）	学業成績、身体状況、知能、出席、父兄教育費、各世帯の生活実態（構成、就労状況、収入、家族の被用、他人の雇用、その他他生保受給など、学校協力と訪問面接	漁業世帯を労働関係（他人雇、他へ雇われ、家族のみ）と生産手段（動力船の有無）で社会階層1-4階層+賃金労働者層を作成、階層別に児童労働の種別頻度内容などと学業状況（出欠席、身体状況、成績）を調査	アンケート調査票を記入してもらう	生徒の世帯調査から階層を決め、また健康診断と知能テストを実施。各教科で知識主体と理解主体のカリキュラムを作り、その効果は階層によってどう異なるかを調査した。
調査結果	一般と貧困・被保護で生活水準に差→体格、栄養指数・無、田中B知能検査・やや有、学業成績・有	階層分類後、被保護層の特徴を中心に各項目で検討。▽発育-被保護層で低い、年齢が→格差が拡大。▽成績-職員層→常用層→自営→日雇→被保護の順で低い。職員層が学年が進むにつれて上るが被保護層は悪化。▽地域差-漁村全般的に低い▽長期欠席児童-日雇、被保護が多い（事故欠席や親が労働で留守番）	▽階層間で一児童労働の種別頻度仕事内容の差・無、学童の体位の差・無、学業成績の差・有 ▽長期欠席(1/3以上)→成績に強く影響	小中学生の出漁は小遣い稼ぎではなく、專業化している。釣りの腕がものという。夜出漁に出ると翌日欠席など。回数が月20以上になると疲労、宿題ができないなど影響大。	知識的なことでは階層差が生じ、理解的なことでは差が少ない。
考察、調査の課題	▽栄養量の差がない→母親が食事減？ ▽成績の差→教師の目に映る社会的行動マイナスイメージが多いことと関連？ ▽貧困・被保護の一部の長期欠席者の学業低	▽発育、成績、教育費支出の面で、小階層間の格差が学年が進むにつれて格差が拡大。例-教育費小45では差はなし→小6中1で他の階層が増大に反して被保護は最低限に停滞。▽長期欠席児童-低所得層や被保護世帯に行くとますます食べること保護世帯に行くことはこの次。	▽4階層以外の賃金労働者世帯等他の階層を含めて、労働関係が学業成績の分布に再現。▽漁業4階層の児童労働の内容には差がない→児童の学習態度の差に注目、カリキュラムが賃金労働者や経営者層の学童向けになっっている可能性を指摘 ▽長期欠席は別個の問題	貧しい子どもたちの無知と動物のような従順さ。漁業の仕組みが児童労働を形成している事実。	知識的学習は職員層の家庭では予習復習が出て父母との話題にもでる。地図新聞書籍に触れる機会があると解釈した。
掲載雑誌・書籍等著作集	『教育社会学研究』第4集、日本教育社会学会編、1953 (第6巻第2章第1節/第3巻第5)	「昭和29年度被保護者生活実態調査報告 貧困児童の教育」北海道民生部社会課 1956 『低所得層と被保護層』第2章ミネルヴァ書房1970/（第6巻第2章第2節）	『教育社会学研究』第7集 日本教育社会学会編、1955 (第6巻 第1章第1節第2節)	未発表 (第6巻 第1章第1節・(付))	未発表 (第6巻 第2章(付))

これは都市・農村・漁村を対象とした大規模な量的調査の性格が強い。対象は、北海道全域にわたり、小樽市（都市）、遠軽町（農村）と和寒町（漁村）の各地域で中学校・小学校（4年以上）生徒の計1,042名である。各学校の協力を得て実施されたが、同時に家庭への訪問面接を実施している。各地域の労働の実態を考慮した階層分類を作成後、結果を被保護層の特徴を中心に各項目で検討している。（籠山 1983:149）。

発育（身長・体重・胸囲）の面で被保護層が低く、特に学年が進むにつれてその格差が大きくなる。漁村は全般的に低い。同様に成績の格差も学年が進むにつれて拡大し、職員層→常用層→自営→日雇→被保護の順で低だけでなく、職員層は学年が進むにつれて上がるのに対して、被保護層や日雇は悪化していることを指摘している。例として農村と都市のデータを示しているが、漁村も同様の傾向があると述べている（籠山 1983:84-94）。

また教育費に関する各世帯家計へのアンケートを行い、教育費支出も学年の進むにつれて格差が進む事実を指摘した。農村の被保護層の教育費は教育扶助基準（丙）の扶助費（1953年第13次改訂）に比べて低い。他の階層では小4から中3までに上昇しているのに対して被保護層が変化しないのは「この金額は圧縮されてぎりぎりになった支出額」である。そして発育（身長・体重・胸囲）と学習成績における格差と一致することから、教育費の圧縮が発育と成績に影響していると考察する。

ではなぜ教育扶助だけでも全部を使い切らないのか。それは単純に「一家中が空腹だから」だと述べる。そして生活保護の教育扶助について、現金で支給すると親が生活費に回すことの回避策としての現物支給が、結局裏で換金する結果となり、適切でないとして述べる。「いちばん根本の生活扶助を低くしておいて、現物支給をすると、こういう変なことが起きるのである」と述べる（籠山 1984:95-113）。

3. 1954年調査①②と1956～57年調査

1954年調査①では籠山は漁村（北海道爾志郡熊石村）に絞って、まず児童の世帯（いか釣り漁業が主）を労働関係（他人雇、他へ雇われ、家族のみ）と生産手段（動力船の有無）によって社会階層1-4階層を作成し、これに比較のための賃金労働世帯を加えて、5階層別に小学4年以上の児童から、最近1年間で漁業に従事した児童111名を対象に選び、その労働の種類・頻度・内容と学業状況（出欠席、身体状況、成績）を調べた。

その結果、階層間で児童労働の仕事内容（種類・頻度）の差はなく、学童の体位の差もなかった。しかし学業成績では差が認められ、階層の低い家庭の児童の学力低下が著しかった。また長期欠席（授業の1/3以上）が低い成績に強く影響している結果となった。考察で学業成績と長期欠席が、漁村における児童労働と強く関係していると指摘する。

科目別の成績を調べた上で、階層によって成績が明らかに異なることを見出した。そして「学籍簿の社会的行動」を作成し、教師の目に映る社会的行動と態度で、低い階層にマイナス評価が多いことを指摘する。「学籍簿の社会的行動」は教師の記録を資料にして、計44項目の記録を3グループ別に比較したものである。「友だちなく一人ぼっち」、「暗い性格」、「乱暴」、「消極的」といった記載が「被保護」「貧困」グループで特に多いと籠山は述べている。成績の差は「児童の態度—とりわけ学習態度の差になって現れた」と考察する（籠山 1984:53-54）。

調査②は貧困児の長期欠席の実態を探るために、いか釣りに出漁する中学男子生徒にアンケートをとって調べている。その結果「このような漁村では、小中学生が夜、イカ釣りに出ることの当たり前と考え、大人に伍して出漁する少年を、かえってもてはやし習俗」があったとして「沿岸のいか釣り漁業の仕組みが、児童労働を形成し、そこに貧困が生まれ」、「児童労働を余儀なくする貧困、児童労働を重要な労働力構成とすることによって成り立つような沿岸漁業の零細性」を指摘する（籠山 1984:56-65）。

1956～57年調査では、これまで見た調査結果と同様に、貧困児の体力や成績の低位性の原因として世帯の貧困が指摘される一方で、教育のシステムに問題の原因を求める学校教育に関する調査研究となっている。学年があがるに伴って、貧困世帯の子どもの成績が悪化する理由として、学校教育のカリキュラムが一般児童にはプラスに働くのに、貧困児にはマイナスに作用しているという仮説を検証するという教育実験のような調査となっている。

生徒の世帯調査から階層を決め、また健康診断と知能テストを実施した。各教科で知識主体と理解主体のカリキュラムを作り、その効果が階層によってどう異なるかを調査した。知識的なことでは階層差が生じ、理解的なことでは差が少ない。知識的学習は職員層の家庭では予習復習ができて父母との話題にもなり、地図、新聞、書籍に触れる機会の多いことを籠山は指摘する。1954年調査で得た発見、即ち学校のカリキュラムが「ある特定の階層に対応している」問題を実証（実験）した研究となっている

(籠山 1984:119-126)。

4. 籠山の貧困児調査の特徴

これらの調査について考察する前に、籠山の調査の特徴を以下の4点に整理しておく。

第1に調査主体が全て共同研究である。貧困児調査に限ったことではないが、特に北海道での籠山調査には貧困研究者以外に教育学や心理学の研究者の共同研究者が多い。また行政機関や学校教員や現場ケースワーカーが調査に協力的である。またこれと関連して、1954～55年調査などの行政委託の調査が、研究者としての籠山のオリジナルな研究の契機となっているのが特徴的である(杉村b 1989、祐成 2010)。この意味で「籠山の調査」とは正確には籠山をリーダーとした共同調査である。

第2に、籠山の調査研究には、一貫して社会階層を分析の基軸として、子どもの健康と学力の格差を発見して解明しようとする姿勢がある。特に1954年調査①②で作成した階層分類では、動力船の有無や他家の動力船へ雇われる場合など、ていねいな分類をしている。籠山の社会階層論は、労働に絡んだ支配—被支配の序列を示す社会関係の分布としてとらえられている。その社会階層の分布が、子どもの健康や学力における格差＝貧困として現れている事実を示そうとしている。

第3に、籠山の調査では、結論よりも課題を見出すことが中心になっている。1952年調査と1954～55年調査で得た貧困児問題を集約した課題が、児童労働と学校教育であり、その課題の解明が1954年調査①②と1956～57年調査の問題意識の核となっている。その結果、1950年代を通じて、貧困児の発見から、児童労働と学校教育の問題に籠山の関心は移行している。ある意味では、漁業も近代化されて児童労働が消える60年代に逆行するように、籠山の関心は戦後復興に取り残された階層に向かっている。社会的な問題として貧困を考える際に、この認識の変化に筆者は注目したい。

第4に、籠山の貧困児調査で対象となった「貧困児」とは、児童であり、主に6～15歳までの義務教育年齢の子どもであることを指摘しておく。これは籠山が、学校教育の場で格差と貧困を見出して考察しようとしたからであると考えられる。その限りでは籠山調査における貧困児とは、社会階層に規定される家庭という単位で現れるが、学校教育の場で捉えた貧困と考えられる。1984年に編集された著作集のタイトルが『貧困児の教育』であることから教育問題としての貧困児を考えていたことがわかる。

IV. 籠山の臨床性、総合性、社会階層論

1. 籠山調査研究の「臨床性」

吉田久一は『貧困と人間』の解題で、籠山を「医学者としての基礎的な知識を背景にしながら、社会科学の幅広い理論と判断力」をもち、「下層社会の生活実態についての念入りな調査」を手がけている研究者と評している。そして貧困の影響により「精神の退廃と肉体の崩壊」が現れる、あるいは「貧困が人間をだめにする」といった籠山の言説に距離をおきつつも、その調査結果は「自然科学的な実証の結果であるが、それによりながら、『貧困からの解放』という社会的問題解決を指向された」「特異な研究書」と位置づけている。そして実態調査も含め、籠山研究の特徴を、人間を社会科学的に診る「臨床性」と表現している(吉田 1983:294-295)。

これは籠山にとっては、社会階層論や生活構造論は貧困という事実を見出すための、あくまで道具にすぎないということである。その意味で、籠山の「臨床性」とは、医者があらゆる検査方法を駆使して見逃ししやすい隠れた病気の「診断」に至る過程に似ている。社会階層論や生活構造論の理論としての是非は問われていない。

ところで籠山は『社会福祉論』(籠山・江口 1974)で、社会福祉の定義をめぐって論じている。戦後の代表的な社会福祉理論は、社会政策論に依拠する孝橋正一の世界事業論と、方法論と呼ばれる岡村重夫の社会福祉論が代表的なものであったが、籠山の社会福祉論はどちらにも属さない異色さがある。籠山は、幾つかの社会福祉の理論を紹介しながら、「われわれは社会福祉の実践活動の特色なり特異性なりを明らかにして、『これが社会福祉だ』といわせる実践のあり方を示せば足りると考えており、学問的な体系化は、どちらかというならば不要だと考えているのである」と述べている(籠山・江口 1974: pp2-3)。

そして次章以降で、歴史的な事例を用いてボランティアアクションが社会福祉のニードを発見する課題を担っていたことを指摘する。籠山の社会福祉論が異色なのは、基本的に歴史研究だからである。この本は、全てを解説するのではなく、福祉の実践や経験の積み重ねから大切なことを冷静に見極める、職人の勘のようなものを伝えている。

籠山の貧困児調査の臨床性は、こうした文脈で捉える必要がある。以下ではこうした特長を念頭にお

いて籠山の貧困児調査を考察する。

2. 貧困の結果と生活の総合性

1950年代の貧困児調査を通じての大きな発見が、階層間の格差が学年の進むにつれて拡大する事実であった。今は一見、健康そうでも徐々に悪影響を及ぼすといった視点は、医師でもある籠山研究の特徴である。身体内部で癌が次第に広がっていく経過をみるように、貧困の悪影響を子どもの心身や学力の状況を数値化して発見する。

「被保護世帯の子どもの成績は悪い。しかも注目すべきは、職員層や船主の子供の成績が、学年が進むにつれてだんだん上がってゆく時に、逆にだんだん悪くなってゆくことである。…(中略)…しかも前述した身長・体重・胸囲の発育の面でも、同じように年齢が進むに伴って差が生じている。被保護世帯の子どもの生活と教育は、彼らの発育を止めてしまうばかりか、かえって低下している。そして中学三年生で、社会へ送り出す時には身体の虚弱な能力の劣った者として出すのである。生活の困窮が育つべき子どもの心身をむしばんでいるのである。」(籠山 1984:94)

籠山の社会階層論と生活構造論を武器に、「見かけではわからないが、徐々に進行する」貧困を捉え、その事実を明らかにしようとする。以下では3つの視点から籠山の貧困児調査の意義と限界を考える

第1に、貧困を「収入の低下によって、労働力の再生産状態が阻害された結果、生活と人間にそれまでにはなかった不健全な影響が現れること」と捉え、「ただ以前の生活状態から転落したことだけを問題にするのではなく、生活の人間に生じた結果を問題とする」(籠山 1983:27)とする。貧困それ自身を現象として示すのではなく、「貧困の結果」を人間のある具体的な側面で見ると。だから親の問題であり、学校の問題でもあり、同時に家族や教育問題だけに埋もれない、児童を焦点にあてた貧困を浮かび上がらせる。

第2に、調査には人間のあらゆる側面の生活を見る「総合性」がある。貧困の結果として「不健全な影響」を見出すために、結果に影響を与える「過程」に関する理論が、生活は労働・休養・余暇の組み合わせから成立するという生活構造論である。その視点から「個人に生じた結果」を導くので、その調査項目は、職業や家計、世帯構成、健康面、学業

面から、例えば家庭でとっている新聞などの社会的態度までと幅が広い。特に家庭の文化的資産の面から「子どもの貧困」を捉える視点は先駆的であった(渡邊 1996)。こうした貧困の文化的な側面への議論は1960年代以後減少し、1990年代から新たに教育社会学の分野で問題提起される(刈谷 1995)。

籠山調査に実際に参加した方の話によると、調査はとにかくアトランダムに可能な限り広く情報を集めるといった手法だった。調査の準備段階で圧倒的な視野の広さがあったと思われる。その次の段階の絞り込みや実際の調査時などの経過の中で、重要な項目が次第に意識され、課題となってきたと推定される。ある科学的な仮説を検証するといった性格ではなく、「社会問題解決」を目標として、生活のあらゆる側面を押さえて上で、貧困の結果を現す指標を探し出しだす社会踏査の性格に近い。

3. 籠山の社会階層論の限界

ただし反面で、このように貧困の結果を具体的な生活の側面でかつ総合的に見出そうとすると、人間と社会のあらゆる現象が「貧困の結果」になってしまう可能性もある。逆に「貧困」は、概念的にも実態としても社会問題のなかに埋もれてしまい、明確な具体性を持った実践と政策の方向性を見出しにくくさせる。

ところで、籠山の社会階層論には批判もある。大須は戦後の社会調査の系譜を整理するなかで、江口英一による社会調査を「核心部分を貧困調査ではなく、社会階層論的方法ないしは社会階層の発見」と位置づけて、籠山調査と比較をしている。両者の共通項は、貧困を調査対象としていることと、「労働力の再生産と言う観点、生産と消費の両過程を生活の流れとして把握した」ことであるとし、他方で、江口社会調査においては「貧困はつねに社会階層的に把握されてきたし、貧困が社会階層的に存在している事実を発見し続けた」のに対して、籠山調査の貧困は結局のところ『個人のアトム的な構造の分析』となってしまった。そして江口社会調査が高度経済成長を経てもなおかつ、激しく変転しその姿態を変える貧困の追及を続けた」のに対して、「籠山調査が高度経済成長の過程で貧困を見失ってしまった」と述べる(大須 1990:370-373)。

確かに江口社会調査における「貧困が社会階層的に存在している」とするならば、籠山の貧困は社会階層から導かれつつも、社会階層の文脈から離れた「人間の崩壊」としての貧困である。1954年調査で漁村における階層分類を籠山は実態に即していね

いに作成したが、その結果が他地域や全国的な社会階層の動向とどう関連するのかが見えてこない。戦後の流れのなかで貧困の動態を量的に発見する特徴はない。いわば「いまここでの」解決すべき貧困内容を解明するといった、福祉ニーズの質的解明をめざした質的調査としての特徴が強い。

4. 「エンゲル線の変曲」着想の社会福祉への示唆

第3に籠山の貧困研究が社会福祉実践に示唆的な点を考える。

籠山の生活構造論において最低生活費論を導く鍵にもなった「エンゲル線の変曲」の着想が、社会福祉実践におけるニーズ把握に示唆的である。生活構造論において、収入低下に対して支出が一定以下に下がらないという「エンゲル線の変曲」の発見を、籠山は中鉢とともに発見している（中鉢・籠山1950；中鉢1956）。図1でエンゲル線は収入の低下に伴って下がってくる（A→B、B→C）が、一定の収入額で下がらなくなる（C→D）ラインを見出した。その現象を、収入減という外部の環境変化に対して従来の生活を維持する世帯（家族）独自の「抵抗」と解し、そのラインを最低生活費の在り方を見出す鍵にしている（籠山1982）。

籠山がよく使用する「シェーマ」という言葉は医者がカルテに記すときに使う身体部位の図だが、この「エンゲル線の変曲」のシェーマは、ソーシャルワーク実践に、危機状況の展開の認識を促してくれる。「抵抗」の時期は、一見まだ体裁は保っているが、そのライン以下になると、一気に複数の要因が

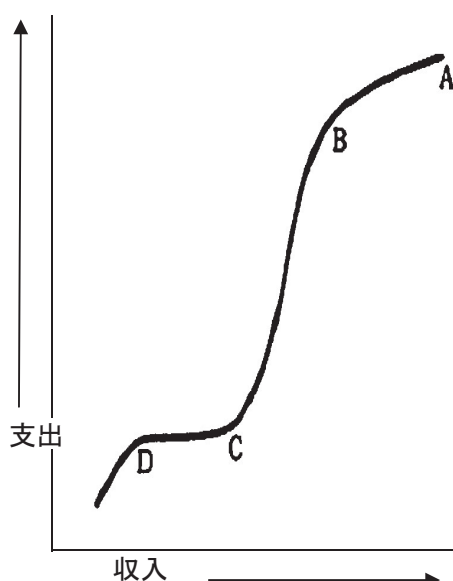


図1 エンゲル線の変曲のシェーマ
（籠山 1982;119-122）から筆者作成

絡み合っって悪循環が顕在化する。この着想は、家計上の変化のみならず、「貧困の結果」の指標となる心身の状況、疾病、居住環境、職業、家族関係の悪化、虐待、職業、経済状況などのリスクが、絡み合い悪循環を引き起こす変化を、アナロジー（類推）として示している。生活を総合的に見わたしながら、貧困の悪循環が起こるポイントを理解する手掛かりとなる。もちろんイメージでしかないが、これはソーシャルワーカーが経験的に感じている、低所得・貧困の家庭に虐待などのリスクが多くなるといったニーズに関する認識、その勘のような部分を、籠山は社会科学的に示していると考えられる。

V. 籠山の児童労働への注目の意義

1. 籠山における歴史の重視

1950年代を通じて、籠山の関心が貧困児の発見から児童労働と学校教育の問題に移行していることは先述した。ある意味で児童労働が消える60年代に逆行するように、籠山の関心は戦後の復興に取り残された階層に向かっている。

籠山は、著作集を刊行した1984年の段階で、いか釣り漁業が遠洋になり、道具の近代化によって子どもが「労働力として役に立たなくなった時に消滅してしまった。したがって、この報告も、今日では思い出の記となってしまった。」と述べている（籠山1984:65）。

児童労働は、歴史的には、貧困児を理解する上で重要な社会問題であり、貧困をもたらす原因であった。戦後、建前上は消えたが、1950年代にも零細漁家や農家を中心に広く残っていた。そのときに籠山が「児童労働を労働力とすることによって成り立つ」構造に眼を向けて、「食べることの問題」、つまり労働の実態を重視した。

『著作集6 貧困児の教育』（1984）では、最初の第1章に「児童労働」が位置づけられている。籠山が、最初に児童労働を語るのは、社会福祉の歴史を重視していたことを示している。明治後期の産業革命以後、児童労働が社会問題とされ、工場法によって形式的には廃止に至った経過は、1950年代当でも既に過去のことであり、少なくとも建前上はないとされていた。しかしその経過を籠山はたどる。「なぜその児童労働が社会問題となったのであろうか。それは児童労働の結果、悲惨な害毒が、労働する児童の上に出てきた」からであり、身体的・精神的な発達に悪影響を与えたからである。何より「児童労働は、いつでも不良児の問題として、疾病と傷

害と惨死の問題として、世の親たちのとりあげるところとなった」と述べる（籠山 1984:16）。

戦前、児童労働が「不良児」や「疾病と障害と惨死」の問題として社会的に問題となったが、戦後の農村や漁村の児童労働は、家の手伝いという異なったかたちで現れてくるために、あまり社会的に問題化されなかったことに籠山は注目する。「漁村や農村の児童労働」は、「漁家や農家の収入の一部を支えている」のであり、「教育への無関心・無理解の問題ではなく、食うことの問題なのである。教育の前提となる家計の問題」だと述べている（籠山 1984:26）。

2. 1950年代の児童労働と学校教育

1950年代において農村漁村を中心に広くみられた「家の手伝い」としての児童労働は、義務教育制度の普及とともに高校進学率とも関係している。ちなみに高校進学率は1950年が42.5%（男48.0 女36.7）、1960年に57.7%（男59.6、女55.6）、1970年に82.1%（男81.6、女82.7）と、1960年代に急速に普及した（文部科学省学校基本調査HP）。

1950年代に生活教育の実践研究を伝統的に重視してきた北大の教育学部にとっても、籠山にとっても貧困児の教育問題は大きな課題であった（小林1995）。これまでの調査で、長期欠席に貧困層・被保護層が多く、その主たる原因が児童労働であったという結論から、今度は教育（学校）の問題に籠山が切り込んだのは必然だった。

「児童福祉法や児童憲章の公布はすでに行われている。だが、大変おかしなのは、このような事実に対して、その責任の全部を貧しい親に帰したことである。生活が貧しいからといって子どもの教育を犠牲にすることは、親の責任の放棄である。だから、国は親に代わって子どもを保護しようという態度がとられた。また、教育者の側からは、教育に対する親の無関心ということが問題にされた。」（籠山 1984:116）

「学校の側からみれば、児童労働は禁止すべきであって、児童を就労せしめないことが教育の第一義なのである。逆に親たちからみれば、義務教育制度によって児童労働を学校に奪われ、またこれが、労働基準法や児童福祉法と結びついて、禁止にまで発展することは生活の問題なのである。」（籠山 1984:51-

65)

児童労働が経済社会にとって不可欠である反面、義務教育制度の普及が求められる1950年代の時期に、実態としての児童労働をめぐって、家庭と学校は敵対関係になっていた。家族の利害と国の利害がぶつかる。「長期欠席」は「親の責任」として学校は言う。親が責任を放棄するから、「国が親に代わって保護」するべきだと議論された。

こうした問題意識で実施した1956～57年調査では、学校のカリキュラムが特定（新しい産業・職業）階層に対応していることが問題であるとの結果を籠山は示した。では「近代化＝解体化の方向をたどる」「いか釣り」の児童労働に合致する教育を学校が提供すればよいのか、必ずしもそうとは言いきれない困難さを籠山は認めている（1984:53-54）。

籠山は「著作集6」で、この教育（学校）を対象とした研究に「今後の方向性がみえ」ず、また「階層研究に時間を割きたい」という理由で、1957年末に手を引いたと述べている（籠山 1984:125）。その通りに1960年代以後、貧困児に関する研究は実際に少なくなる。

3. 社会問題への籠山のスタンス

ところで籠山の貧困児調査では、児童労働の残る漁村は、近代化に残され、後に消え去った戦前の古い貧困がイメージされている。「都市の貧困」は「動いているという感じ」で、それが「救い」でもあるのに対して、「漁村の極貧者はどん底に淀んでいる」という感想を述べている（籠山 1984:118-119）。漁村の児童労働が招いた、この古い貧困は、漁業の近代化によって解決したと80年代の籠山は考えた。

その後の籠山は、貧困・階層研究を続けると同時に、老人福祉や余暇研究など幅広い提言をしている。生活に法則性を見出し、合理化をめざした籠山の研究は、その時々課題にどンドン切り込んで、そのつど合理的で現実的な解答を示している（籠山 1972 など）。

こうした研究姿勢は、籠山が社会問題を形成するのが世論であることを熟知しているからであると考えられる。その時々大きな社会問題となっている議論の中にどンドン入り込んでいく。いつも明確な是非や解答を用意したわけではないが、少なくとも話題になっている課題を整理して提示し、冷静に解説する姿勢はあった（籠山 1981 など）。籠山のスタンスは、議論となる問題の真ん中に入り込み、寄り添いながらも、冷静に課題を整理している姿勢であると

考える。

VI. おわりに－現代の「子どもの貧困」論への示唆

1. 現代の「子どもの貧困」

最後に、現在大きな社会問題となっている「子どもの貧困」論に、1950年代の籠山が行った貧困児の調査研究がどのような示唆があるかを考える。

OECD（経済協力開発機構）と同じ方法で算出した2012年の子どもの貧困率が16.3%である（厚生労働省HP：2015）。OECDの相対的貧困は等価可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の半分以下で設定されている。厚生労働省の統計では、1985年以後の相対的貧困率が公表されているが、それによると子どもの貧困率については1985年10.9%、1991年12.9%、2000年14.5%、2006年14.2%、2009年15.7%であり、1990年代から徐々に高くなり、2000年代後半の伸びが大きい（厚生労働省2011）。

この相対的貧困率に対して社会の問題意識はまだ低い。その理由は一般に相対的貧困の考え方が日本で馴染みがないこと（阿部2008）、統計自体が近年まで公表されなかったことなどが考えられる。

1990年代に教育社会学が社会階層間の学歴などに見られる格差が世代的に受け継がれている事実を指摘したが、これは世論的にも大きな社会問題となった。またこれが「子どもの貧困」への関心と呼び起こしたひとつの契機となった。しかし「格差」に焦点があたると世論も大きく問題視するが、「子どもの貧困」の早急な社会的対策の必要性という面では、その社会的合意は未だ未形成である。

2. 籠山の貧困児調査－戦後の研究の中で考える

前述したように、籠山の調査が行われた1950年代は急速な階層分化が始まり、経済格差が拡大を始める直前の時期である。その後の1960～70年代の高度経済成長期及び1980～90年代の時期は社会問題として貧困は影を潜めるが、2000年代以後再び貧困が大きな社会問題となって現在に至っている。

こうした歴史的な考察を行う上で1950年代の籠山の貧困児調査は、戦後の子どもを扱った貧困研究史の一つの起点・原点となると考える。1950年代の籠山の捉えた「子どもの貧困」は、1960年以後は消えたのだろうか。あるいは60年代以後の高度経済成長とともに拡大した「低所得層」の中に、従来とは異質な新たな「子どもの貧困」が形成された

のだろうか。60年代以後は社会問題としての貧困が影を潜めていくのと並行して、社会福祉研究の中でも貧困はマイナーな存在になっていく。90年代以後の社会変動を経て2000年代以後、現在問題になっている「子どもの貧困」とは歴史的な文脈ではどのように理解すればよいのだろうか。

起点・原点となり得るとはいえ、1950年代の籠山の貧困児調査は、貧困の概念、調査の方法論、実態や時代背景など多くの面で、現在の「子どもの貧困」論と当然大きく異なる。ここでは、籠山調査の方法論上の課題でもある家族の視点から考える。

先述したようにこの調査は学齢期の児童が対象であり、学校という場で子どもの身体や学業の上に貧困の影響の結果を発見している。学年があがるごとに格差は広がっていた事実注目する。その意味では学校における「貧困児童」への関心であり、就学前には関心が向いていない。

籠山調査が学齢期に焦点を当てたのは、義務教育普及の途上、児童労働が未だに残っていた家族との緊張関係を抱えた、義務教育（小・中学校）の問題としても貧困問題を捉えていたからである。戦後の混乱期からの回復途上とはいえ、1950年代は多くの国民の生活は貧しかった。子どもを学校に通わせるためには家庭の生活が安定しなければならない。漁村等では事実上家事手伝いを含めて児童労働が家族の生活と地域の産業を支えていた。そうした生活に敵対するものとして教育システムが優位を持ち始めていた。籠山は義務教育の普及を支える前提に貧困が解消されなければならないと考えていた。

ところで、当時の多くの貧困調査や階層調査において社会階層の指標は世帯＝父親の職業であり、女性の貧困とジェンダーの視点は欠落している。籠山調査においても＜家族＝再生産の単位としての世帯＞が当然の前提として描かれている。むしろ一定の家族像を固定して捉える傾向が強い。就学前の子どもへの視点はあるものの、社会の中での重要な単位は世帯であり家族である。

3. 国際比較からみた日本の子育ての特徴

青木によれば、大きな視点で現在の「子どもの貧困」を捉える際に、子どもに最も影響を与える「家族」と「学校（教育）」の領域に関する福祉国家の姿勢を国際比較的に見ることで、日本の子どもの養育と教育環境上の特徴を浮かび上がらせることを示している（青木2011:5-6）。

その特徴とは、GDPに占める社会保障関連支出の割合－特に家族（児童福祉）分野への支出の割合

の低さと、教育（特に高等教育）費における公的負担割合の相対的低さなどの指標を国際的に比較すると、「総じて、子育てと教育領域における、日本の私的負担＝家族依存の明白な高さ」が認められると指摘している（青木 2011:6）。

これに加えて「子育てや特に就学前教育は誰が担うべきか、学校教育費用は誰が負担するか、子どもの成績から非行まで、誰が責任を負うべきか」といった価値観の軸では「家族主義」であり、社会規範としての「子どもは親の責任」意識が強く、これが先の公的支援の少なさと結びついている基本構造を指摘している（青木 2011:6）。

そして、この「市場依存＝家族依存」の特徴を子ども期のステージ別に見ると、就学前と高等教育段階における「私事化＝格差化」が明確であると指摘している。大きな視野で見た場合、「義務教育段階を中心に教育の公共性は具体化（制度化）」されている一方で、近年の子どもの貧困研究は「乳幼児期・子ども期の貧困」が決定的にその後の影響の深刻さを明らかにしている、と述べている（青木 2011:6-7）。

すなわち、深刻な乳幼児期の子どもの貧困は、その後、表面的には義務教育でいったんは公共化され、平等化され（得る）が、実は見えない形で、その影響は中学卒業後の低い学歴と不利な社会的立場へと直接につながっているかもしれない。

実はこうした構造は歴史的には1960年代以後の高学歴化に牽引されるかたちで義務教育のシステムが全国に普及した歴史の裏で、隠蔽されつつ進んだものとも考える。家庭内の養育と出来事が「私事化＝格差化」の方向に進んだ経緯でもある。私事化と格差化の関係はどうであったか。1960年代以後高学歴化を志向した義務教育の普及の裏で、乳幼児期の子どもの養育と高等教育の教育費の「私事化」は定着してき、それが1970年代以後に「私事化＝格差化」していく。そして1990年代以後のバブル崩壊後の失業、貧困問題の登場によって、「格差化」は2000年以後、格差問題として、あるいは子どもの貧困問題としてリアリティをもって社会問題となってきた。

4. 戦後の子どもの貧困研究の拠点・原点として

籠山の調査で1950年代に多くの家庭に残っていた児童労働は、1960年代には近代化とともに消えた。しかし1960年代以後の上の経緯を考え合わせると、逆説的だが1950年代に残っていた「児童労働」はある意味で社会と家族をつなぐ役割を担っていたと

もいえる。あるいは、現在の母子家庭のワーキングプアにおいては、家事を手伝う、低学歴で社会に出るといった子どもの現状は、家庭内部で行われる私事化された「児童労働」といえるかもしれない。

いずれにしても、現代の「子どもの貧困」の基本構造が、この「私事化＝格差化」によって成立しているならば、それは1960年代以後のことである。

こう考えると、籠山の行った貧困児調査で発見された「子どもの貧困」は、「私事化」が起こる以前の原初的な貧困論である。貧困が子どもに知的に身体的に悪影響を与えるというシンプルなメッセージといえる。この意味では社会として「許容できない」子どもの貧困の事実を示した戦後の研究の原点として位置づけられる。

特に最近の「子どもの貧困」論の特徴は、子ども自身を主体とする、あるいは子どもの経験を理解して、その利益に配慮するところに新しい意味がある（浅井ら 2008；阿部 2008；リッジ,T 2010）。

その意味で籠山調査は、イカ釣りの漁業を手伝う労働実態と子どもの経験を質的に捉えようとした点、また生活のあらゆる側面に貧困の影響をみた点、特に文化的な面での格差を捉えた点で、子どもの貧困研究にとって原点であると同時に先駆的でもある。

「貧困」は、それを発見するために概念化される。古くは物質的・社会的剥奪、絶対的・相対的貧困、社会階層の問題として、あるいは近年では社会的排除、パワーレスなどの視座を加えて多次元の指標で捉えられている。しかしそもそも「貧困」が世論で社会問題なるときは、家族規範、犯罪、治安、財源といったある具体的問題として現れ、必ずその時代と社会の問題とセットで問題となる。現在の「子どもの貧困」は、ワーキングプア、高失業率、格差問題といった雇用・経済問題を背景に、虐待の連鎖などの家族問題、学力低下などの教育問題や生活保護不正受給などの制度問題とセットで顕在化している。

籠山の貧困児調査では、「子どもの貧困」は、親の貧困、家庭（世帯）の貧困でもあり同時に、学校における「貧困児童」の健康や学力の問題でもある。これは確かに何が原因で何が結果なのかといった課題を曖昧にしている。しかしもともと歴史的にも貧困は多次元の問題でもあった。貧困とは雇用の問題であり、家族の問題であり、健康の問題であったのも事実である。

その意味で社会階層論を武器にして、子どもの生活全般に目を向けた貧困児調査は社会福祉の課題を見出し、解明を志向する社会福祉活動そのものでもある。現在「子どもの貧困」をめぐる、各地域で

様々なNPO等の取り組みが始められている動向を考えると、1950年代に行った籠山の調査は、こうした実践的な意味でも示唆的である。

文献

- 青木紀 (2011) 「子どもの貧困と対抗戦略 基調報告：貧困・家族・子ども」『貧困研究』vol6 :5-10
- 阿部彩 (2008) 『子どもの貧困 - 日本の不平等を考える』岩波書店
- 中鉢正美・籠山京共著 (1950) 『家庭経済論』(家庭科学全書) 国土社
- 中鉢正美 (1956) 『生活構造論』好学社
- 江口英一・川上昌子 (2009) 『日本における貧困世帯の量的把握』法律文化社
- 岩田正美 (2005) 「貧困・社会的排除と福祉社会」岩田正美・西澤晃彦編著『貧困と社会的排除』ミネルヴァ書房
- 籠山京 (1943) 『国民生活の構造』長門屋書房
- 籠山京 (1953a) 『貧困と人間』河出書房
- 籠山京 (1953b) 「貧困児童の学童における問題」『教育社会学研究』第4集
- 籠山京 (1954) 「漁村における児童労働と学校教育に関する一研究」『教育社会学研究』7
- 籠山京 (1970) 『低所得層と被保護層』ミネルヴァ書房
- 籠山京・江口英一共著 (1974) 『社会福祉論』光生館
- 籠山京 (1982) 『籠山京著作集第2巻 最低生活費研究』ドメス出版
- 籠山京 (1983) 『籠山京著作集第3巻 貧困と人間』ドメス出版
- 籠山京 (1984) 『籠山京著作集第6巻 貧困児の教育』ドメス出版
- 籠山京 (1972) 「老人の処遇について」『季刊社会保障研究』8巻2号
- 籠山京 (1981) 「研究課題としての社会保障制度」『上智大学社会福祉研究 - 籠山京教授退職記念特集』昭和55年度年報
- 金沢誠一 (1990) 「第2部3 人間崩壊の追求—歴史的に変わらぬ貧困—」江口英一編『日本社会調査の水脈—そのパイオニアたちを求めて—』法律文化社、415-440
- 狩谷剛彦 (1995) 『大衆教育社会のゆくえ—学歴主義と平等神話の戦後史』中公新書
- 厚生労働省 データベース厚生白書 (昭和31年度版) (<http://www.hakusyo.mhlw.go.jp/wp/index.htm> 2013.4.12)
- 厚生労働省 (2011) 「平成22年国民生活基礎調査の概況」(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa10/index.html> 2013.4.12)
- 小林甫 (1995) 「<生活教育>研究と<生活社会学>の視座：留岡生活教育論・籠山生活構造論と布施生活社会学」『北海道大学教育学研究』65:1-65
- 小西祐馬 (2004) 「就学援助制度の現状と課題」『北海道大学教育学部紀要』95:191-205
- 松本伊智郎 (2008) 「貧困の再発見と子ども」浅井春夫・湯澤直美・松本伊智郎編『子どもの貧困—子ども時代のしあわせ平等のために』明石書店、14-61
- 文部科学省学 HP 学校基本調査
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm 2013.8.16
- 尾島豊 (2008) 「籠山京の調査・研究について - 業績の整理と研究の概観」『長野県短期大学紀要』63,79-92
- 大須眞治 (1990) 「第2部1 戦後社会調査の流れ」江口英一編『日本社会調査の水脈—そのパイオニアたちを求めて—』法律文化社、355-382
- Ridge, Tess (2002) Childhood Poverty and Social Exclusion, The Policy Press. (= 2010, 渡辺雅男監訳 中村好孝・松田洋介訳『子どもの貧困と社会的排除』桜井書店.)
- 佐々木宏 (1998) 「現代の児童労働と学校教育」『教育福祉研究』4:70-83
- 佐々木宏 (2008) 「インドの児童労働と子どもの貧困」浅井春夫・湯澤直美・松本伊智郎編『子どもの貧困—子ども時代のしあわせ平等のために』明石書店、302-327
- 佐々木宏 (2009) 「籠山京『貧困児の教育』」の視点」子どもの貧困白書編集委員会編『子どもの貧困白書』明石書店、154
- 杉村宏 (1989a) 「高山武志教授について」『北海道大学教育学部紀要』53:177-179
- 杉村宏 (1989b) 「1950年代北海道における貧困調査」『北海道大学教育学部紀要』53:27-50
- 吉田久一 (1983) 「『貧困と人間』前夜—解題として」『籠山京著作集第3巻 貧困と人間』ドメス出版、293-310
- 渡邊益男 (1996) 『生活の構造的把握の理論—新しい生活構造論の構築をめざして』川島書店
(長野県短期大学 幼児教育学科)
(連絡先 〒380-8525 長野県長野市三輪8-49-7
TEL 026-234-1221 FAX 026-235-0026)
(平成27年9月24日受付、平成27年12月1日受理)

